



改正民法『実務対応』プロジェクトマネジメント

～何をどこまで？いつ？どうやって？貴社の事情やニーズに合致した対応策が見つかる～

《開催要領》

日時▶ 2018年5月25日(金) 13:00~17:00

会場▶ 企業研究会セミナールーム(東京:麹町)

WEBセミナー配信期間 ▶ 2018年5月31日(木)~2018年6月21日(木)

※WEBセミナーは「2018年5月18日(金)」までにお申し込みください。規定の人数に満たない場合、配信を中止する場合がございます。

《 WEBセミナーとは 》

WEBセミナーは、企業研究会で開催するセミナーを収録し、「WEBセミナー配信期間」中にパソコンやスマートフォン等で視聴できるサービスです。セミナーに参加したいが開催日に予定がある、開催会場が遠方で参加が難しい、など、様々な制約がある方にお勧めいたします。(※WEBセミナーは、セミナー当日の様子を簡易編集して提供するものです。)講義資料はPDF資料での提供となりますが、都合により、セミナー当日の映写使用/配布資料と異なる場合がございます。また、講師への質問は、一部のセミナーを除きお受けすることができません。予めご承知置き下さい。

講師紹介
渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 パートナー 弁護士 山島 達夫 氏
渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 パートナー 弁護士 三浦 悠佑 氏

《申込方法》当会ホームページ (https://www.bri.or.jp) からお申し込み下さい。

企業研究会Q 検索

■受講料: 1名(※申込書に記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。)

会場参加	正会員	34,560円(本体価格 32,000円)	一般	37,800円(本体価格 35,000円)
WEBセミナー	正会員	32,400円(本体価格 30,000円)	一般	35,640円(本体価格 33,000円)

会場参加 or WEBセミナー ご希望にチェックして下さい	<input type="checkbox"/> 会場参加 181467-0303	<input type="checkbox"/> WEB 181471-0303	※利用規約・試聴動画を確認の上、申込みます。	
ふりがな 会社名				
住所				
TEL	FAX			
ふりがな ご氏名	所	属	職	
E-mail				

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■申込・参加要領 : 当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当者宛E-mailからもお申込み頂けます。後日(開催日1週間前~10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。WEBセミナーにお申込の方は、後日、ID/パスワードをお送り致します。
※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認いただけます。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])
※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。
■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/民秋・川守田 E-mail: tamaki@bri.or.jp
TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町M-SQUARE 2F

……プログラム……

■開催にあたって■

いよいよ改正民法が2020年に施行されます。しかし、改正民法の概要・要点は文献等で情報入手したものの、社内に存在する膨大な契約書の山を前に、何をどこまでやればいいのか、どこから着手すればいいのか途方に暮れている法務担当者も多いのではないのでしょうか。本セミナーでは、改正民法対応を2018年度1年間のプロジェクトと捉え、グループ企業全体に及ぶ法務プロジェクト推進に豊富な経験を有する2人の講師が、法律の内容解説よりも、むしろ現場対応の方法論という観点から、改正民法にアプローチします。改正対応プロジェクトを進めるにあたり、企業ごとの固有の事情に照らした即効性のある方法論と対策を示すとともに、現場対応を強力にアシストします。

はじめに

- 何をどこまで? - プロジェクトのゴール設定 -
貴社にとって「改正民法への対応が完了した」とはどのような状態でしょうか?
全てを完璧に網羅することは求められません。
貴社にとって優先度の高い論点項目を抽出するメルクマールを探ります。
- いつ? - タスクの洗い出しとスケジュール設定 -
法務で対応しなければならないことは何か、他部門にお願いしなければならないことは何かを考えた年間を通じたロードマップを描きます。
- どうやって? - プロジェクトの進捗確認 -
業種が多岐にわたり、部門や会社が多い場合は、改正対応の工程管理が成功の鍵を握ります。
また各現場の事情によって、その掘り下げ方に差があって然るべきです。
全体管理と個別対応をバランスよく達成する指針を示します。

1. 契約実務に影響がある改正点はどこか

- どの会社にも大きな影響がある改正点
- 取引の内容によっては大きな影響がある改正点
- 影響が小さい改正点

2. 改正対応プロジェクトのゴール設定

- なぜ、民法改正に対応しなければならないのか?
- 「民法改正に対応済み」とはどういう状態か?
- 優先して対応すべき契約、後回しでもよい契約の決め方

3. タスクリストとロードマップの作成

- 1年後に「民法改正に対応済み」となるために必要な作業
- リソースの配分 誰がどこまでやるか
- ロードマップの作成例

4. TIPS集 プロジェクト遂行に役立つ資料

【Webセミナー視聴に関する注意事項】①ご使用のパソコン/ネット環境のセキュリティ設定、動作環境によっては視聴できないことがあります。お申込の前に企業研究会WEBサイト内で試聴動画を確認した上でお申込下さい。②お申込み1名様に対して、1つのID・パスワードを発行致します。1つのIDの複数名での利用、プロジェクタ等での上映はお断りしております。詳しくは企業研究会WEBサイト内で「利用規約」をご確認ください。③WEBセミナーは協力会社である㈱ファシオのイベント配信プラットフォーム「Delivaru」を使用致します。お申込者様のメールアドレスを(社)企業研究会と㈱ファシオで共有致します。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで 2種類のセミナーをご案内しております。

